

日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2024

温室効果ガス排出量

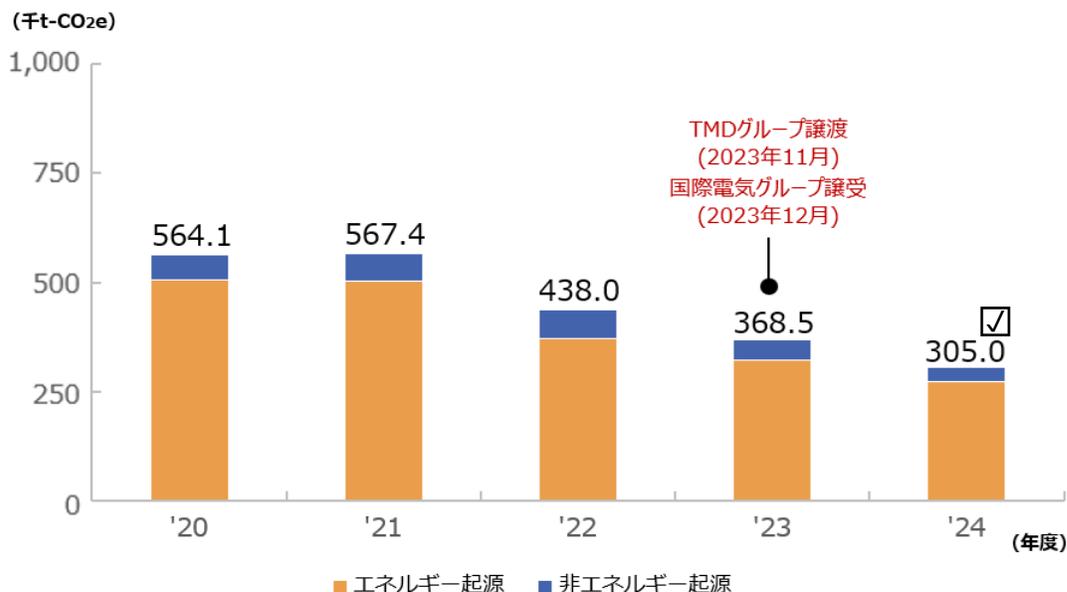
日清紡グループの温室効果ガス総排出量（Scope1+Scope2）2024年度実績は、307.9千t-CO₂eでした。カーボンオフセット適用後温室効果ガス排出量（以下、ネット温室効果ガス排出量）は305.0千t-CO₂eとなり、前年度比17%減少しました。

エネルギー起源の温室効果ガス排出量は、繊維事業のPT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）が2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し石炭の使用をなくしたことや、同社を含むインドネシア3拠点で2022年半ばより全購入電力を地熱発電による再生可能エネルギー由来の電力へ順次切り換えたことなどにより、2022年までに排出量が大幅に減少しました。2024年度では、連結子会社であったTMDグループを譲渡したこと、マイクロデバイス事業におけるPFC（パーフルオロカーボン）等ガス除害装置の増設および減産により、温室効果ガス排出量がさらに減少しました。

さらには、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.（アメリカ）は、American Carbon Registry（ACR）の認証を受けたカーボンクレジット（プロジェクト名：A-Gas V12、プロジェクトID：ACR869）を購入し、2.9千t-CO₂e分のカーボンオフセットを行いました。

非エネルギー起源の温室効果ガス排出量のうち71%をPFCが占めました。これは主としてマイクロデバイス事業の半導体製造工程から排出されたものです。

ネット温室効果ガス排出量の推移



- ※1 当社は 2023 年 11 月 30 日に連結子会社であった TMD グループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。
このため TMD グループは 2023 年 11 月度までのデータを集計対象としています。
- ※2 当社は 2023 年 12 月 27 日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024 年度からデータ集計の対象としています。
- ※3 当社は 2024 年 11 月 28 日に、無線・通信事業における子会社として ARGONICS GmbH および ARGONAV GmbH を連結の範囲に含めましたが、2024 年度データ集計の対象外としています。

Scope 別温室効果ガス排出量の推移

(千 t-CO₂e)

区分		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
温室 効果 ガス 排 出 量	Scope1	エネルギー起源	187.7	173.7	66.7	63.4	55.7
		非エネルギー起源	59.0	64.2	67.9	45.9	33.6
		エネルギー起源 + 非エネルギー起源	246.7	237.9	134.6	109.3	89.3
	Scope2	エネルギー起源	317.4	329.4	303.4	259.2	218.6
	Scope1+Scope2	温室効果ガス 総排出量	564.1	567.4	438.0	368.5	307.9 <input checked="" type="checkbox"/>
		カーボンオフセット 適用量	—	—	—	—	2.9
ネット温室効果ガス 排出量		564.1	567.4	438.0	368.5	305.0 <input checked="" type="checkbox"/>	

を付したデータは、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

【算定基準】

当社グループは 2024 年度より算定基準を変更いたしました。

2023 年度までは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」を基本に算定しています。

2024 年度より、GHG プロトコルを基本とし、「地球温暖化対策の推進に関する法律」を参照し算定しています。

【算定方法】

・Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [燃料使用量 \times CO₂ 排出係数^{※1}]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源 CO₂ 排出量 + Σ [CO₂ 以外の温室効果ガス排出量 \times 地球温暖化係数^{※2}]

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2024 年度は 1.870 t-CO₂/t を使用しています。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [購入電力量 \cdot 購入蒸気量 \times CO₂ 排出係数^{※3}]

※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の当該年公表の国別排出係数を使用しています。2021 年度以前のデータは、「IEA Emissions Factors 2021」の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者の算定した排出係数（2024 年度は 0.0526 t-CO₂/GJ）を使用しています。

【対象組織】

2024 年度の当社および連結子会社は計 88 社ですが、温室効果ガス排出量の推移の※3 に記載の通り、2024 年度のデータ集計対象は、ARGONICS GmbH および ARGONAV GmbH の 2 社を除く 86 社となります。

環境データの第三者保証

日清紡グループは、温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2）の環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、を付したデータは、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

独立した第三者保証報告書

2025年6月16日

日清紡ホールディングス株式会社

代表取締役社長 石井 靖二 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 **長谷友春**



デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、日清紡ホールディングス株式会社（以下「会社」という。）が作成した「日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2024」（以下「報告書」という。）に記載されている Ⅳ の付された 2024 年度の温室効果ガス情報（以下「GHG 情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の規準（報告書の GHG 情報に注記）に準拠して GHG 情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、GHG 情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、GHG 情報が、会社が採用した算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上